

障害者就労継続支援A型事業所「フィル」の閉鎖に関する緊急要望書

福山市長 枝廣直幹 様

2018年1月16日

日本共産党福山市議会議員団

村井 明美

高木 武志

土屋 知紀

河村 晃子

新聞報道によると、福山市のほか倉敷、岡山、総社市で清掃業やコインランドリーの運営を手掛ける障害者就労継続支援A型事業所「フィル」が閉鎖する方針とのこと。昨年の「しあわせの庭」の大量解雇に続く閉鎖方針で、関係者に大きな衝撃を与えています。全国でも、A型事業所の突然の閉鎖と大量解雇が多発していますが、その背景には、次の要因があると考えられます。

第1は、障害者自立支援法により、社会福祉事業に営利法人の参入を可能にした規制緩和があります。これまでは、非営利性と公益性という原則の下、障害者の命と人権を守るために経営主体は限定されてきました。しかし、この間の政府の規制緩和と企業参入により、必要な規制がなし崩しにされたことは問題です。

第2は、給付金と特定求職者雇用開発助成金を目当てにした、もうけ本意の悪質な営利法人の参入が進んだことです。これらの公金は、事業収入に関わらず、運営費や支援者の人件費に充てることになっており、利用者賃金は、事業収益から支払わなければなりません。しかし、それらが適切に履行されてこなかった実態があります。さらに、悪質な事業者を厚労省も把握していましたが、長年放置されてきたことが問題を大きくしたと言われていています。また、もうけ本意の事業者参入を促す、コンサルティング会社の存在も憂慮すべき問題です。今回閉鎖を予定している「フィル」は、コンサルタント会社「プロジェ」と深い関係があると言われてっていますが、徹底的な真相究明が求められます。

第3は、昨年4月に発せられた厚労省通知があります。これは、A型事業所で利用者に支払われる賃金は、原則、給付費等から支払ってはいけないとする内容です。厚労省は、これまでの状態を長年放置してきたにも関わらず、あたかも自然淘汰を促すかのような今回の通知が、事業所の閉鎖に拍車をかけています。国の責任で、離職者支援を行うべきであります。

また、厚労省の一律対応では、真面目な事業所も、事業収入だけでは賃金を支払うことが難しい実態を踏まえれば、制度設計そのものの見直しが必要です。

以上を踏まえ、次の事を要望します。

【要望項目】

1. 市内の利用者について「倉敷市に配置替えする」とのことですが、市外の事業所への配置換えは、通勤等に困難を生じる事が予測されます。行政が責任をもって最後の1人まで再就職支援と生活再建に取り組むよう、関係自治体と連携を密にすること。
2. コンサルタントが果たした役割について、徹底的に真相究明し、結果を公表すること。
3. 国に対して規制強化を要請し、企業への指導を徹底すること。
4. A型事業所の利用者の賃金が保障できるよう、助成制度を創設すること。

以上